

I 普通会計決算概要

- 本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。
普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計・土地区画整理事業特別会計の全部と後期高齢者医療特別会計の一部を算入しています。
- 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

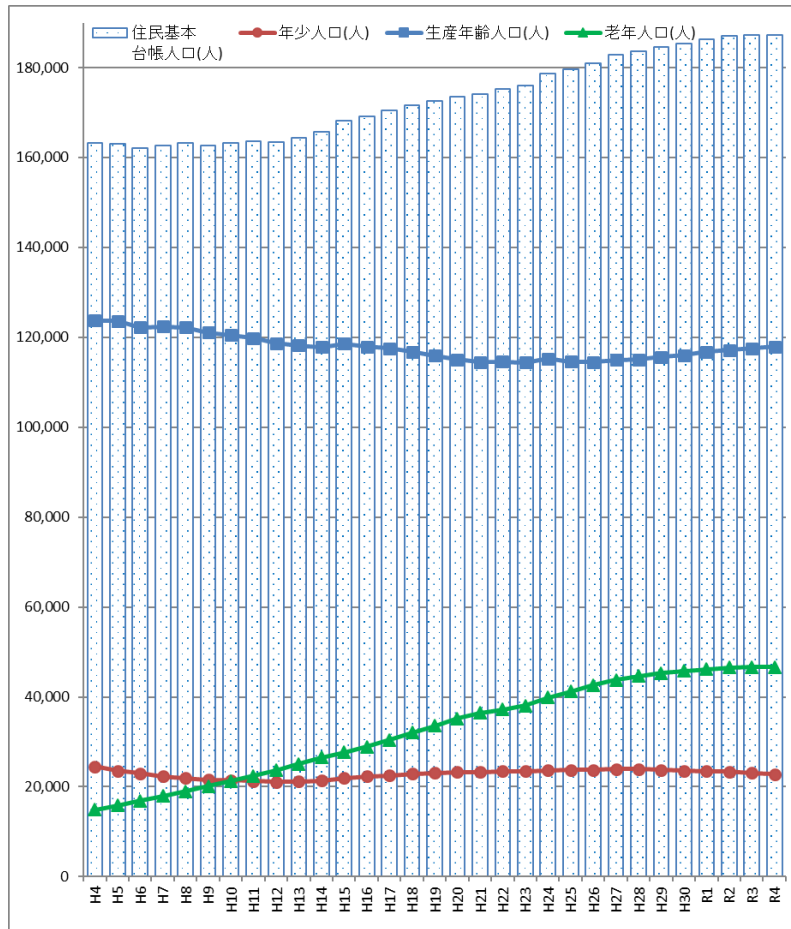
1 人口（住民基本台帳人口）

項 目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
人口(1月1日現在)	187,254人	187,304人	▲ 50人	▲ 0.0%	178,731人	165,707人	163,150人
0～14歳 〔構成比率〕	22,760人 〔12.2%〕	23,127人 〔12.3%〕	▲ 367人 ▲ 0.2ポイント	▲ 1.6% －	23,657人 〔13.2%〕	21,420人 〔12.9%〕	24,496人 〔15.0%〕
15～64歳 〔構成比率〕	117,880人 〔63.0%〕	117,519人 〔62.7%〕	+361人 +0.2ポイント	+0.3% －	115,231人 〔64.5%〕	117,785人 〔71.1%〕	123,740人 〔75.8%〕
65歳～ 〔構成比率〕	46,614人 〔24.9%〕	46,658人 〔24.9%〕	▲ 44人 ▲ 0.0ポイント	▲ 0.1% －	39,843人 〔22.3%〕	26,502人 〔16.0%〕	14,914人 〔9.1%〕

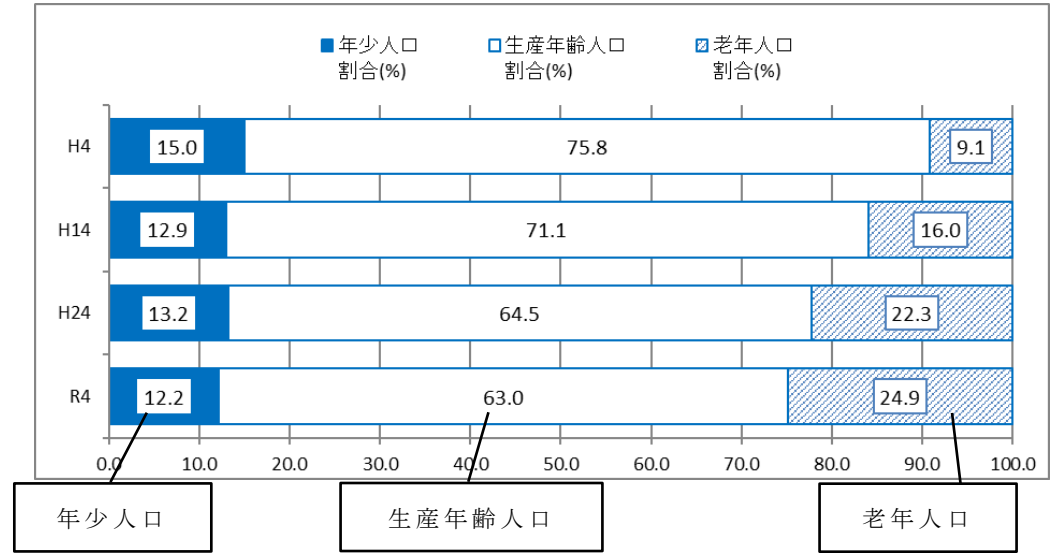
（概 況）

- 令和4年度（令和5年1月1日）の住民基本台帳人口は、約18万7,300人で、過去最多であった前年度と比べ、50人減少しました。
- 年齢区分別では、年少人口、老年人口はやや減少し、生産年齢人口がやや増加しています。
 - ① 年少人口（0～14歳）は、約2万2,800人
(▲367人、▲1.6%)
 - ② 生産年齢人口（15～64歳）は、約11万7,900人
(+361人、+0.3%)
 - ③ 老年人口（65歳以上）は、約4万6,600人
(▲44人、▲0.1%)
- 30年前の平成4年度（平成5年1月1日）との比較では、人口は約2万4,100人（+14.8%）増加しています。
- 年齢区分別では、
 - ① 年少人口
約2万4,500人 → 約2万2,800人（▲7.1%）
 - ② 生産年齢人口
約12万3,700人 → 約11万7,900人（▲4.7%）
 - ③ 老年人口
約1万4,900人 → 約4万6,600人（+212.6%）
 となって、少子高齢化が進展しています。

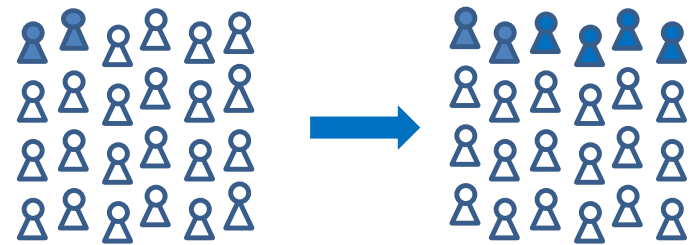
【グラフ】住民基本台帳人口の推移 (単位：人)



【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移 (単位：%)



■ 高齢の方（65歳以上）の割合（全人口に占める割合）



- 年少人口と老年人口は、平成 11 年度（平成 12 年 1 月 1 日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。
- 生産年齢人口は、平成 4 年度（平成 5 年 1 月 1 日）の約 12 万 4,000 人をピークに減少傾向が続きましたが、ここ数年はやや増加傾向となっています。

2 決算規模・決算収支

項 目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
歳入総額	785.5億円	836.8億円	▲ 51.3億円	▲ 6.1%	600.1億円	513.0億円	478.4億円
歳出総額	755.3億円	782.0億円	▲ 26.7億円	▲ 3.4%	578.9億円	503.8億円	471.1億円
歳入(市民一人当たり)	419,469円	446,764円	▲ 27,295円	▲ 6.1%	335,734円	309,609円	293,209円
歳出(市民一人当たり)	403,345円	417,487円	▲ 14,142円	▲ 3.4%	323,899円	304,042円	288,746円
収支							
歳入歳出差引額*	30.2億円	54.8億円	▲ 24.6億円	▲ 44.9%	21.2億円	9.2億円	7.3億円
実質収支*	27.2億円	52.0億円	▲ 24.8億円	▲ 47.7%	20.7億円	8.9億円	7.3億円
単年度収支*	▲ 24.8億円	22.3億円	▲ 47.1億円	▲ 210.9%	▲ 1.0億円	▲ 3.6億円	▲ 0.7億円
実質単年度収支*	▲ 8.2億円	29.1億円	▲ 37.3億円	▲ 128.1%	8.3億円	0.9億円	▲ 8.1億円
実質収支比率*	7.4%	13.9%	▲ 6.5ポイント	—	13.9%	3.0%	2.5%

(概 況)

- 令和4年度の普通会計決算は、
 - ①歳入決算額 約785.5億円 (▲約51.3億円、▲6.1%)
 - ②歳出決算額 約755.3億円 (▲約26.7億円、▲3.4%)
 となり、前年度と比較し、歳入歳出決算ともに減少しました。

- 歳入歳出の差引額*は約30.2億円となり、このうち令和5年度に繰り越して行う事業の財源として使う約3.0億円を引いた実質収支*は、約27.2億円、単年度収支*は、約24.8億円の赤字となりました。実質収支*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支*が含まれています。

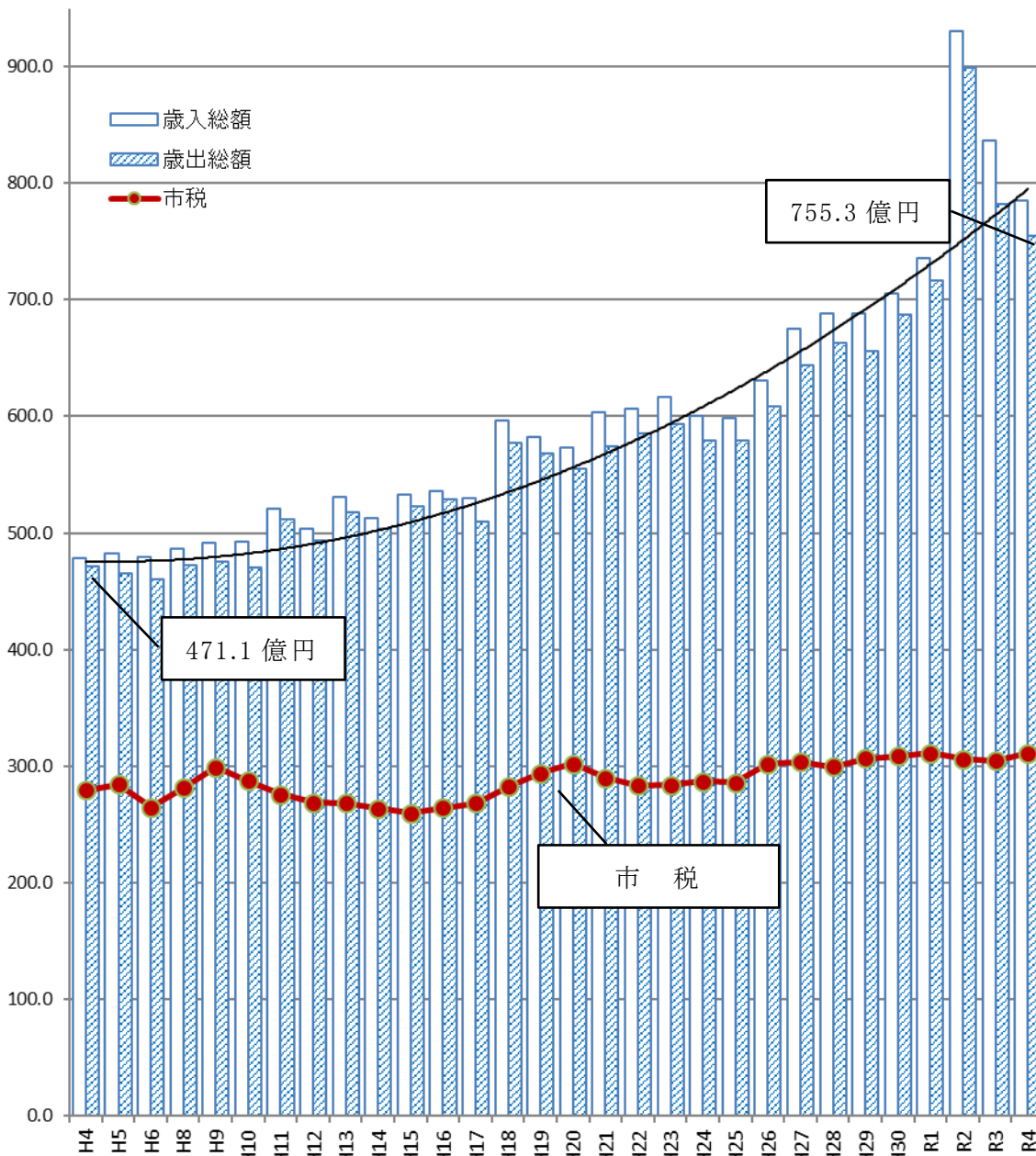
- 令和4年度の歳入歳出決算には、前年度(令和3年度)の収支剰余金、財政調整基金*(市の貯金)の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。これらの影響を除いた令和4年度1年間だけの実質的な収支状況(実質単年度収支*)は、財政調整基金の取崩額が積立額を下回った一方で、単年度収支が赤字になったことの影響から、約8.2億円の赤字となりました。

- 実質収支*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率*は7.4%となり、近年の平均的な水準(過去5年平均8.0%)よりも低くなりました。
(実質収支比率=実質収支/標準財政規模*)

(「*」の記号がついている用語は、P28～P30に用語解説があります。)

【グラフ】決算規模の推移

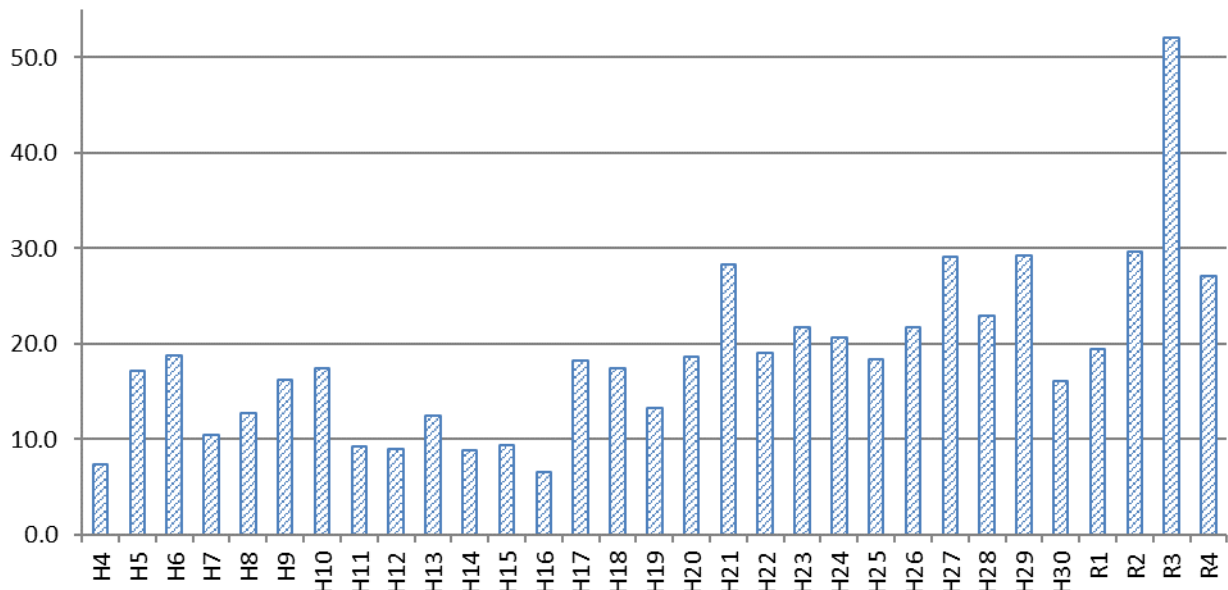
(単位：億円)



- 歳入歳出決算額は、令和 2 年度と 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため飛躍的に増加しましたが、それ以前からと比べると継続的な増加傾向にあります。
平成 4 年度の歳出決算額は約 471.1 億円でした。
令和 4 年度は約 755.3 億円なので、この 30 年間で歳出は約 1.6 倍に増加しています。
- 歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移

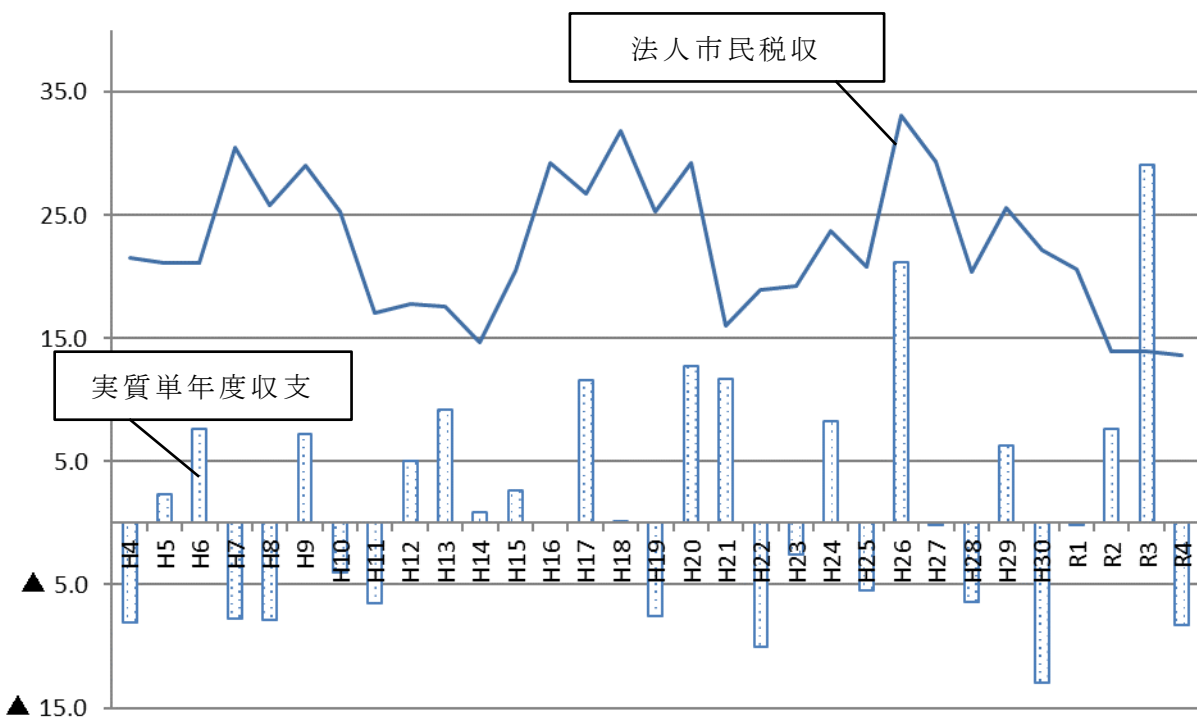
（単位：億円）



- 実質収支*（累積の黒字・赤字）は概ね10億円から30億円の間に推移していますが、財政規模の増加などに伴いやや増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（1年間）の推移

（単位：億円）



- 実質単年度収支*（決算年度1年間の実質的な黒字・赤字）は、平成4年度以降、黒字17回・赤字14回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。

R5年度に繰り越す財源3.0億円

①R3年度実質収支
(繰越金)52.0億円

②基金5.2億円

③地方債13.4億円

R4年度実質収支
(繰越金)27.1億円

○実質収支とは

- ・R4年度の歳入には①前年度の実質収支 52.0 億円が含まれており、実質収支は日野市のこれまでの累積の黒字・赤字を表します。
- ・R4年度の1年間だけで、新たに27.1億円の黒字が生じたわけではありません。
- ・また、R4年度の歳入には②基金(貯金)の取崩し5.2億円、③地方債(借金)の借入れ13.4億円が含まれており、貯金の取崩しや借金のやり繰りがないと赤字になってしまいます。
- ・市の予算は社会保障費などの義務的な支出が多く、確実に支出できるようや安全側の予算を組みます。これによる予算残なども実質収支の要因です。

○貯金と借金も考えると

- ・家計に例えると
- ④「実質収支」はお財布や家にある現金
- ⑤「基金」は銀行に預けている貯金(預金)
- ⑥「地方債」は銀行から借りている借金(ローン)
- ・日野市の実情は右図のとおり、地方債の方が大分多くなっています。
- ・「実質収支」だけを見て財政状況を判断することはできません。

④お財布や家にある現金

R4年度実質収支
(繰越金)27.1億円

⑤銀行預金

基金残高
152.0億円

⑥銀行ローン

地方債残高
341.4億円

歳入決算
785.4億円

歳出決算
755.3億円

3 歳入 (1) 総括

項 目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
歳入総額	785.5億円	836.8億円	▲ 51.3億円	▲ 6.1%	600.1億円	513.0億円	478.4億円
市税 〔構成比率〕	311.0億円 〔39.6%〕	304.8億円 〔36.4%〕	+6.2億円 +3.2ポイント	+2.0% —	287.0億円 〔47.8%〕	263.7億円 〔51.4%〕	279.6億円 〔58.4%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	87.0億円 〔11.1%〕	86.8億円 〔10.4%〕	+0.3億円 +0.7ポイント	+0.3% —	43.9億円 〔7.3%〕	47.7億円 〔9.3%〕	21.5億円 〔4.5%〕
国都支出金 〔構成比率〕	279.3億円 〔35.6%〕	321.5億円 〔38.4%〕	▲ 42.2億円 ▲ 2.9ポイント	▲ 13.1% —	167.8億円 〔28.0%〕	89.7億円 〔17.5%〕	60.6億円 〔12.7%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	19.8億円 〔2.5%〕	19.5億円 〔2.3%〕	+0.4億円 +0.2ポイント	+1.8% —	29.5億円 〔4.9%〕	27.6億円 〔5.4%〕	18.2億円 〔3.8%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	5.2億円 〔0.7%〕	24.7億円 〔3.0%〕	▲ 19.6億円 ▲ 2.3ポイント	▲ 79.1% —	17.8億円 〔3.0%〕	11.2億円 〔2.2%〕	41.3億円 〔8.6%〕
市債 〔構成比率〕	13.4億円 〔1.7%〕	28.4億円 〔3.4%〕	▲ 15.0億円 ▲ 1.7ポイント	▲ 52.9% —	19.2億円 〔3.2%〕	46.3億円 〔9.0%〕	21.6億円 〔4.5%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	69.7億円 〔8.9%〕	51.1億円 〔6.1%〕	+18.6億円 +2.8ポイント	+36.4% —	34.9億円 〔5.8%〕	26.9億円 〔5.2%〕	35.7億円 〔7.5%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

(概 況)

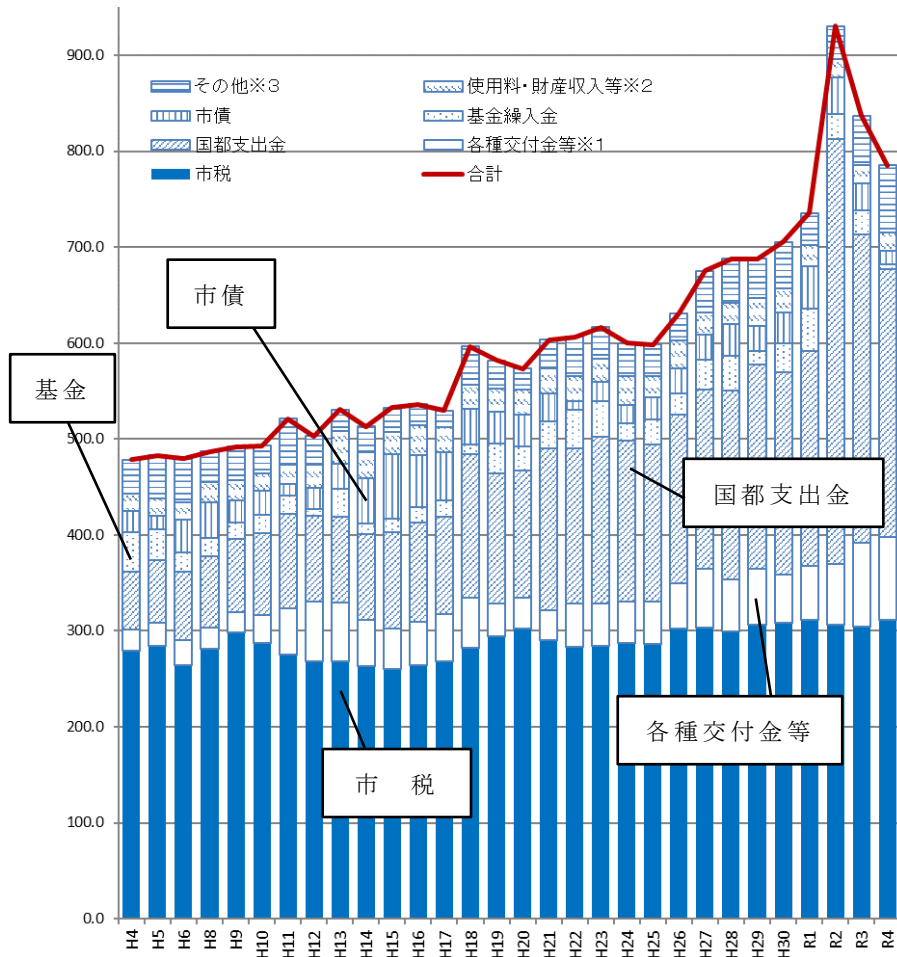
- 令和4年度の普通会計歳入決算額は約785.5億円で、前年度と比べて約51.3億円、6.1%減少しました。
- 市財政の根幹である市税については、個人市民税の増や法人市民税の一部企業の利益減による減などにより、約6.2億円・2.0%の増となりました。
- 国都支出金は、令和3年度の住民税非課税世帯への臨時特別給付金をはじめとする大型の国都負担事業が減となったことの影響から、約42.2億円・13.1%の減となりました。
- このため、市の貯金である基金の取崩し（基金繰入金）を約5.2億円（前年度比 約19.6億円・79.1%の減）、市の借金である地方債の借入れ（市債）を13.4億円（前年度比 約15.0億円・52.9%の減）により各種事業の財源をまかないました。
（基金については積立額が約34.9億円増加しています。）

(主な項目の前年度からの増減要因)

項 目	増 減 理 由
市税	<p>○市税は約6.2億円・2.0%増の約311.0億円。</p> <p>○内訳では、個人市民税は納税義務者の増や納税義務者1人当たりの税収額の増があったことから約3.3億円の増となりました。法人市民税は一部企業の業績悪化を受け約0.3億円の減、固定資産税及び都市計画税は、新築家屋の評価増などにより、それぞれ約1.9億円の増、約0.5億円の増となりました。</p>
各種交付金等	<p>○各種交付金等は約0.3億円・0.3%増の約87.0億円。</p> <p>○内訳では、地方消費税交付金が消費の回復基調を受け、約2.1億円の増となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約42.2億円・13.1%減の約279.3億円。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約44.6億円・20.8%減の約169.5億円、都支出金が約2.4億円・2.2%増の約109.8億円。</p> <p>○国庫支出金では、令和3年度の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業の財源が減となった影響などから減少しています。</p> <p>○都支出金では、キャッシュレス決済を活用した生活応援事業の実施や、新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種事業の実施により増加しています。</p>
使用料・財産収入等	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約0.4億円・1.8%増の約19.8億円。</p> <p>○内訳では、使用料及び手数料は、南平体育館の開設等により増加しています。</p> <p>○財産収入は、土地売払収入が売却実績の減により減少しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約19.6億円・79.1%減の約5.2億円。</p> <p>○本庁舎屋上防水・外壁改修工事等の実施のため、公共施設建設基金を約2.7億円取り崩したほか、一般財源不足に対応するため、財政調整基金を約1.4億円取り崩しました。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約15.0億円・52.9%減の約13.4億円。</p> <p>○(仮称)子ども包括支援センター建設工事や本庁舎屋上防水・外壁改修工事実施のために借入をおこないました。臨時財政対策債の発行可能額が大幅に縮小したことなどから、借入額は減少しました。</p>

【グラフ】歳入金額の推移

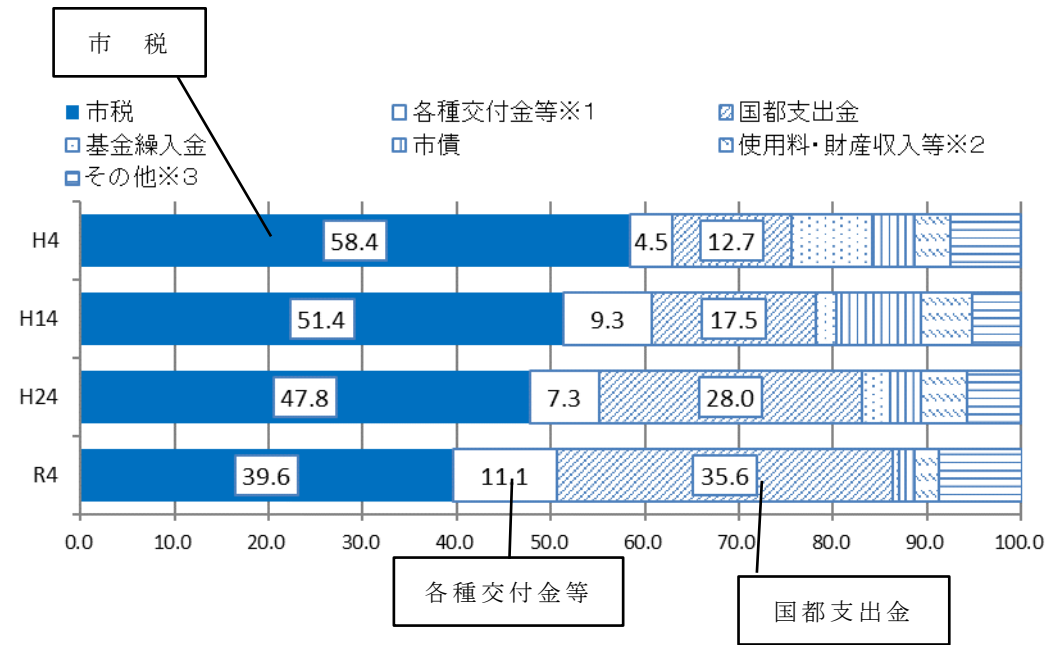
(単位：億円)



- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)



- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少し（58.4%→39.6%）、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて（12.7%→35.6%）います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が税率の引き上げによって増加したことなどから比率が増えて（4.5%→11.1%）います。

3 歳入 (2) 市税

項 目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
個人市民税	139.3億円	136.0億円	+3.3億円	+2.4%	122.4億円	108.8億円	149.9億円
法人市民税	13.6億円	13.9億円	▲0.3億円	▲2.2%	23.7億円	14.7億円	21.5億円
固定資産税	120.8億円	118.9億円	+1.9億円	+1.6%	110.2億円	109.2億円	84.2億円
軽自動車税	2.0億円	1.9億円	+0.1億円	+5.3%	1.1億円	0.8億円	0.6億円
市たばこ税	9.5億円	8.9億円	+0.6億円	+6.7%	8.3億円	8.0億円	6.1億円
都市計画税	25.7億円	25.2億円	+0.5億円	+2.0%	21.2億円	22.1億円	16.4億円
その他	0.1億円	0.0億円	+0.1億円	+0.0%	0.1億円	0.1億円	0.9億円
合計	311.0億円	304.8億円	+6.2億円	+2.0%	287.0億円	263.7億円	279.6億円

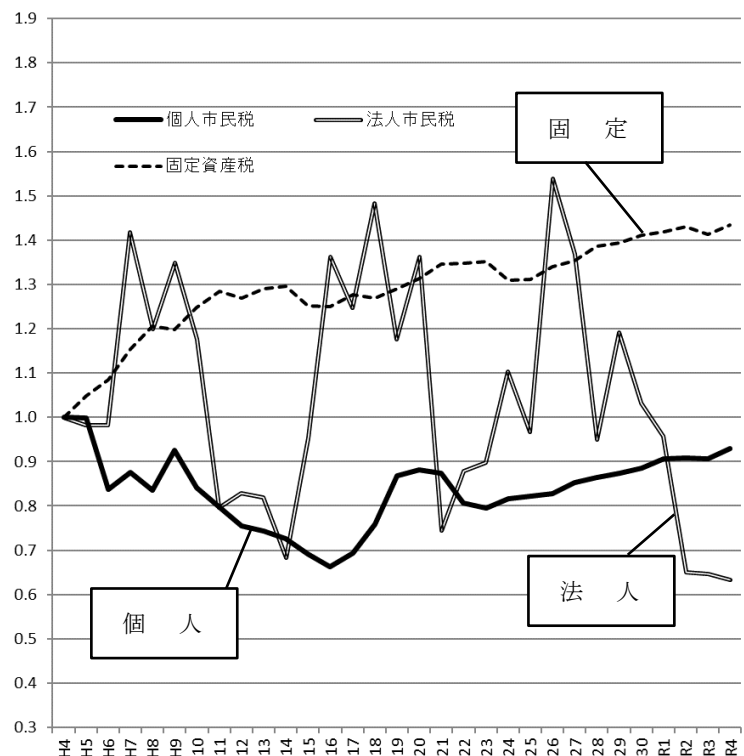
(概 況)

- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は、納税義務者数の増や納税者1人当たりの納税額の増があったことにより増加し、法人市民税は一部企業において企業業績が悪化したことから減少しています。
- 固定資産税は新築家屋の評価額増があったことなどから増加しています。
- 市たばこ税は、喫煙者の減少などから販売本数は減少傾向にありますが、税制改正の影響などから増加しています。

【グラフ】市税の推移

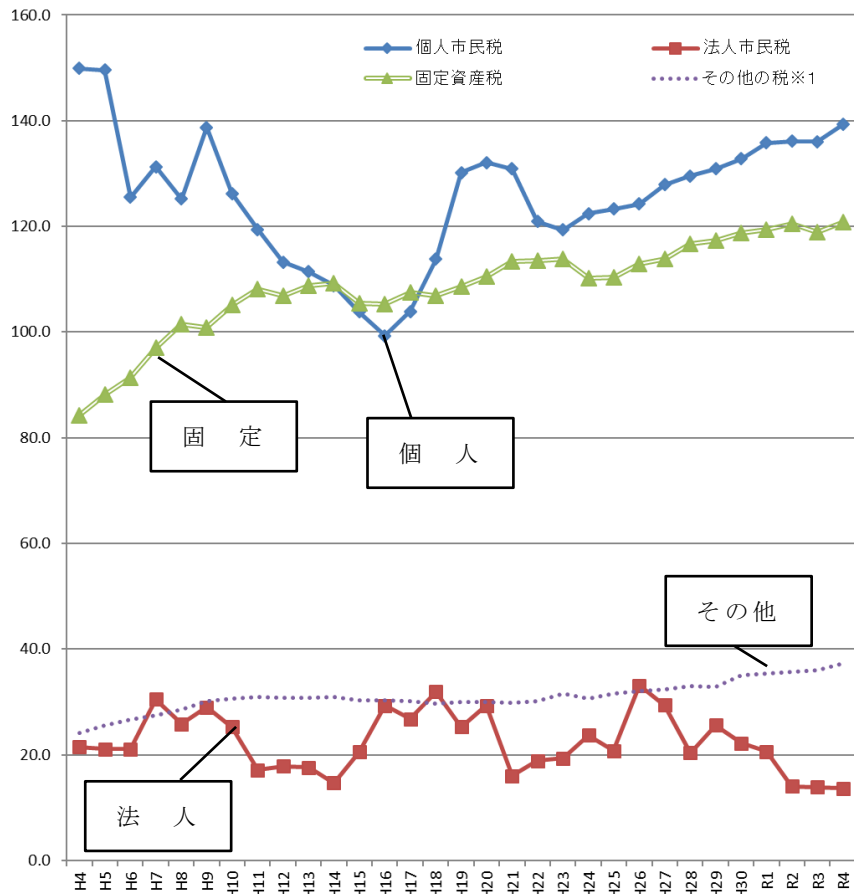
～平成4年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

- 平成4年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。
- 特に法人市民税は0.6～1.5と変動の幅が大きく、増減を繰り返しているため、税収の変動に対する備えが重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きまし。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、平成26年度の約33.1億円から令和3年度の約13.9億円まで、約19.2億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、この10年間では概ね115億円前後で推移しています。

4 歳出 (1) 総括

項目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
歳出総額	755.3億円	782.0億円	▲ 26.7億円	▲ 3.4%	578.9億円	503.8億円	471.1億円
人件費 〔構成比率〕	113.2億円 〔15.0%〕	113.1億円 〔14.5%〕	+0.1億円 ▲ 0.5ポイント	+0.1% -	95.1億円 〔16.4%〕	116.6億円 〔23.1%〕	106.8億円 〔22.7%〕
うち職員給※1 〔構成比率〕	72.8億円 〔9.6%〕	73.7億円 〔9.4%〕	▲ 0.9億円 +0.2ポイント	▲ 1.2% -	64.1億円 〔11.1%〕	86.3億円 〔17.1%〕	82.3億円 〔17.5%〕
扶助費 〔構成比率〕	227.2億円 〔30.1%〕	252.5億円 〔32.3%〕	▲ 25.3億円 ▲ 2.2ポイント	▲ 10.0% -	146.0億円 〔25.2%〕	71.7億円 〔14.2%〕	42.2億円 〔8.9%〕
公債費 〔構成比率〕	35.1億円 〔4.6%〕	34.0億円 〔4.3%〕	+1.1億円 +0.3ポイント	+3.4% -	37.1億円 〔6.4%〕	34.5億円 〔6.9%〕	29.1億円 〔6.2%〕
繰出金 〔構成比率〕	67.9億円 〔9.0%〕	64.2億円 〔8.2%〕	+3.7億円 +0.8ポイント	+5.8% -	69.2億円 〔12.0%〕	54.6億円 〔10.8%〕	42.9億円 〔9.1%〕
物件費 〔構成比率〕	129.6億円 〔17.2%〕	125.3億円 〔16.0%〕	+4.3億円 +1.1ポイント	+3.4% -	82.3億円 〔14.2%〕	79.3億円 〔15.7%〕	78.2億円 〔16.6%〕
補助費等 〔構成比率〕	98.3億円 〔13.0%〕	85.3億円 〔10.9%〕	+13.0億円 +2.1ポイント	+15.3% -	54.6億円 〔9.4%〕	50.7億円 〔10.1%〕	52.4億円 〔11.1%〕
投資的経費 〔構成比率〕	35.3億円 〔4.7%〕	67.3億円 〔8.6%〕	▲ 32.0億円 ▲ 3.9ポイント	▲ 47.5% -	57.1億円 〔9.9%〕	63.5億円 〔12.6%〕	93.4億円 〔19.8%〕
その他の経費※2 〔構成比率〕	48.7億円 〔6.4%〕	40.3億円 〔5.2%〕	+8.3億円 +1.3ポイント	+20.7% -	37.4億円 〔6.5%〕	32.8億円 〔6.5%〕	26.1億円 〔5.5%〕
議会費・総務費 〔構成比率〕	88.1億円 〔11.7%〕	86.5億円 〔11.1%〕	+1.6億円 +0.6ポイント	+1.9% -	73.1億円 〔12.6%〕	68.2億円 〔13.5%〕	70.6億円 〔15.0%〕
民生費 〔構成比率〕	383.0億円 〔50.7%〕	388.9億円 〔49.7%〕	▲ 5.8億円 +1.0ポイント	▲ 1.5% -	257.4億円 〔44.5%〕	162.5億円 〔32.2%〕	100.9億円 〔21.4%〕
衛生費 〔構成比率〕	85.2億円 〔11.3%〕	80.0億円 〔10.2%〕	+5.2億円 +1.0ポイント	+6.5% -	47.4億円 〔8.2%〕	45.0億円 〔8.9%〕	38.3億円 〔8.1%〕
労働・農業・商工費 〔構成比率〕	17.4億円 〔2.3%〕	12.2億円 〔1.6%〕	+5.2億円 +0.7ポイント	+42.2% -	8.9億円 〔1.5%〕	7.1億円 〔1.4%〕	6.2億円 〔1.3%〕
土木費 〔構成比率〕	50.0億円 〔6.6%〕	55.6億円 〔7.1%〕	▲ 5.7億円 ▲ 0.5ポイント	▲ 10.2% -	71.3億円 〔12.3%〕	89.7億円 〔17.8%〕	113.6億円 〔24.1%〕
消防費 〔構成比率〕	22.5億円 〔3.0%〕	22.3億円 〔2.9%〕	+0.1億円 ▲ 0.2ポイント	+0.6% -	21.8億円 〔3.8%〕	21.4億円 〔4.2%〕	29.7億円 〔6.3%〕
教育費 〔構成比率〕	73.2億円 〔9.7%〕	102.1億円 〔13.1%〕	▲ 28.8億円 +0.4ポイント	▲ 28.3% -	61.8億円 〔10.7%〕	75.4億円 〔15.0%〕	82.8億円 〔17.6%〕
公債費 〔構成比率〕	35.1億円 〔4.6%〕	34.0億円 〔4.3%〕	+1.1億円 +0.3ポイント	+3.4% -	37.1億円 〔6.4%〕	34.5億円 〔6.9%〕	29.1億円 〔6.2%〕
その他の経費※3 〔構成比率〕	0.8億円 〔0.1%〕	0.4億円 〔0.0%〕	+0.4億円 +0.1ポイント	+115.0% -	0.1億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕

※ 1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※ 2 (性質別) その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※ 3 (目的別) その他の経費 災害復旧費、諸支出金

(概況)

- 令和4年度の普通会計歳出決算額は約755.3億円で、前年度と比べて約26.7億円・3.4%の減となりました。主な要因は、前年度に実施した住民税非課税等への臨時特別給付金の支給や事業者支援策などの新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰を目的とした一時的な大規模支出について、前年度と比較し減少したことなどによるものです。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は前年度から約0.1億円・0.1%増の約113.2億円、扶助費は約25.3億円・10.0%減の約227.2億円、公債費は約1.1億円・3.4%増の約35.1億円となりました。
- 人件費は、選挙実施回数の減少による減や職員数の変動による減がある一方で、若年層の給与改定や期末勤勉手当支給月数の変更に伴う増があったことから、全体では増加となりました。
- 扶助費は、前年度に実施した低所得の子育て世帯への特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給が完了したことから減少し、公債費は、平成30年度に借り入れたプラスチック類資源化施設建設工事の借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
- 上記のほか、補助費等は、前年度に実施された住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等について国への返還金が発生したことから増加し、投資的経費は、南平体育館建設工事の完了などから、減少となりました。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

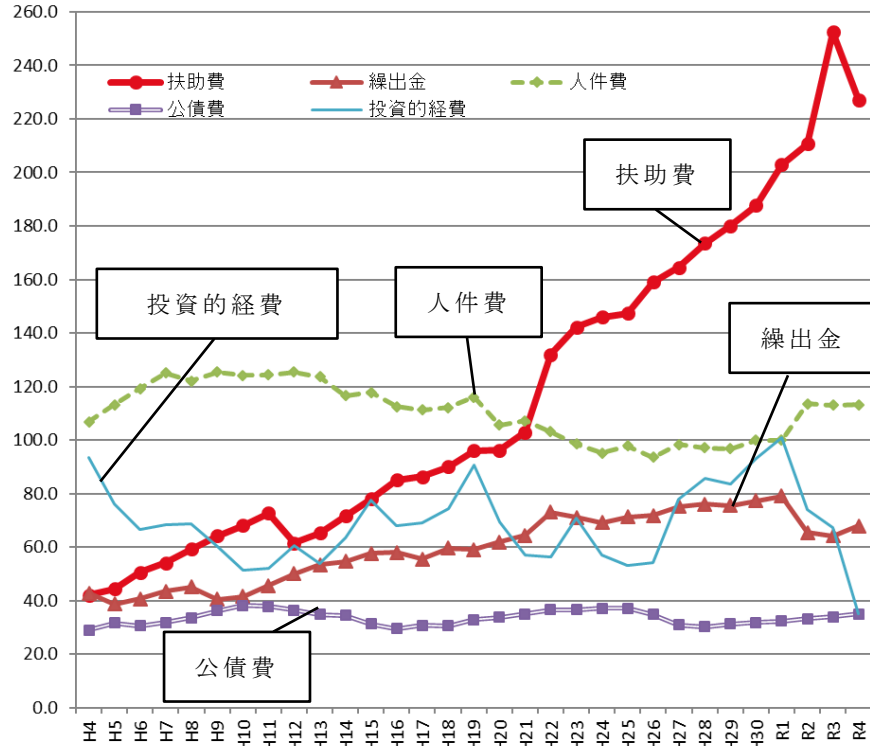
- 投資的経費（普通建設事業費）の内訳は下記のとおりです。
- 土地区画整理事業が46.9%で最も多く、次いで既存施設の更新が35.0%、新規整備が9.9%、用地取得が5.8%、民間施設の整備補助が2.3%を占めます。

内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設（更新整備）	11.9億円	35.0%	本庁舎改修工事 1.3億円
公共施設（新規整備）	3.4億円	9.9%	(仮称)子ども包括支援センター建設工事 1.8億円
公共施設（用地取得）	2.0億円	5.8%	中央図書館用地購入
土地区画整理事業	15.9億円	46.9%	西平山区画整理事業 8.6億円
民間施設整備補助等	0.8億円	2.3%	豊田南地区86街区共同化事業補助金 0.6億円
合計	34.0億円	100.0%	

4 歳出 (2) 性質別の推移

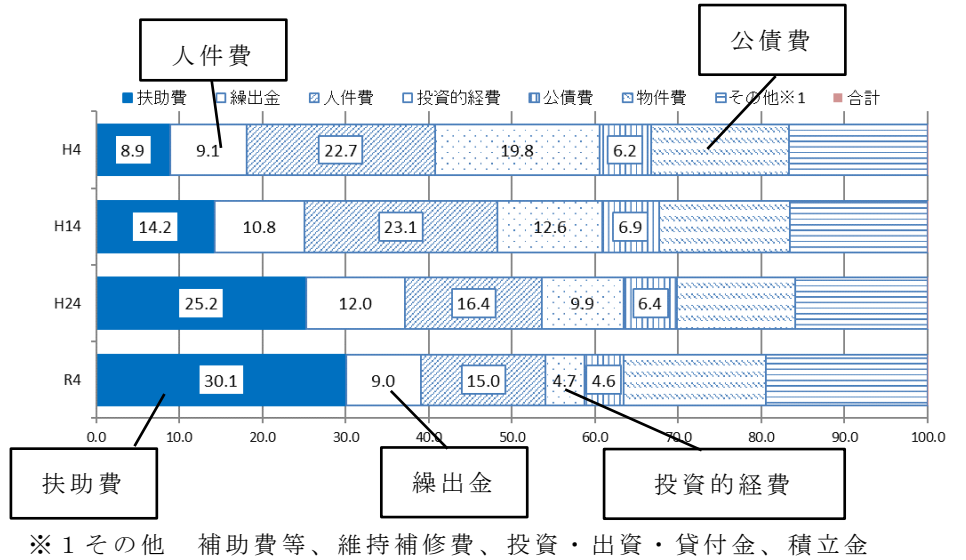
項目	増減理由
人件費	<p>○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約0.1億円・0.1%増の約113.2億円。</p> <p>○選挙実施回数の減少による減や職員数の変動による減がある一方で、若年層の給与改定や期末勤勉手当支給月数の変更に伴う増があったことから、全体では増加しました。</p>
扶助費	<p>○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約25.3億円・10.0%減の約227.2億円。</p> <p>○令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯への臨時特別給付金が減となった影響から減少しました。</p>
公債費	<p>○借金の元利償還金となる公債費は、約1.1億円・3.4%増の約35.1億円。</p> <p>○平成30年度に借り入れたプラスチック類資源化施設建設工事の借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。</p>
繰出金	<p>○特別会計に支出する繰出金は、約3.7億円・5.8%増の約67.9億円。</p> <p>○内訳では、全般的に新型コロナウイルス感染症による医療の受診控えから回復傾向にあり、受診者数が増加していることや、後期高齢者医療特別会計において対象者数が増加していることなどから、全体で増加しました。</p>
物件費	<p>○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約4.3億円・3.4%増の約129.6億円。</p> <p>○コロナ禍における物価高対策として、キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を、従来よりも対象事業者を拡大して実施したことや、高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症流行下における季節性インフルエンザの感染拡大を防止するため、定期予防接種支援を実施したことなどから、増加しました。</p>
補助費等	<p>○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約13.0億円・15.3%増の約98.3億円。</p> <p>○昨年度実施した住民税非課税世帯への臨時特別給付金などの国庫補助金返還金が多く発生したことから増加しました。</p>
投資的経費	<p>○社会資本の形成等となる投資的経費は、約32.0億円・47.5%減の約35.3億円になりました。主な内訳は前ページ下段のとおりです。</p> <p>○南平体育館建設工事や豊田小学校東校舎改築工事など、昨年度実施した大型工事が完了したことから、減少しました。</p>

【グラフ】主な性質別経費の推移 (単位：億円)



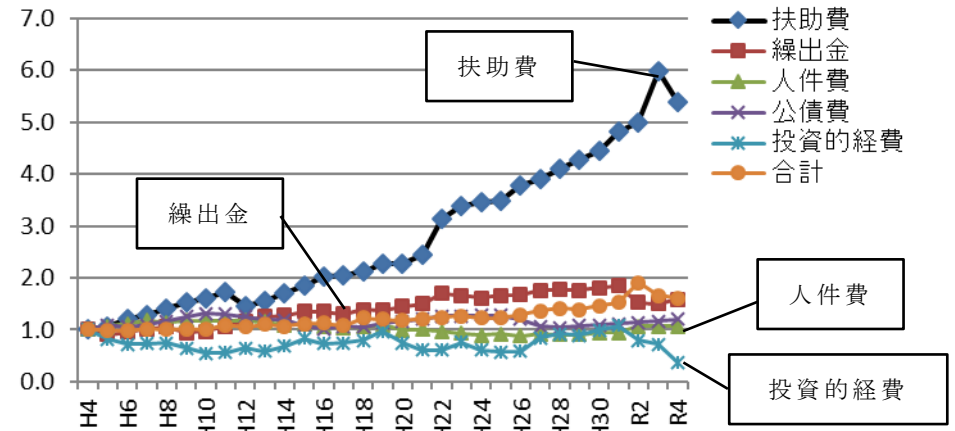
- この30年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 人件費や公債費は、増減はあるものの抑制されています。また、投資的経費は近年、増加傾向にありましたが、直近2年間は抑制されています。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

【グラフ】性質別構成比率の推移 (単位：%)



※1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

【グラフ】主な性質別経費の推移
～平成4年度を1とした場合の推移～

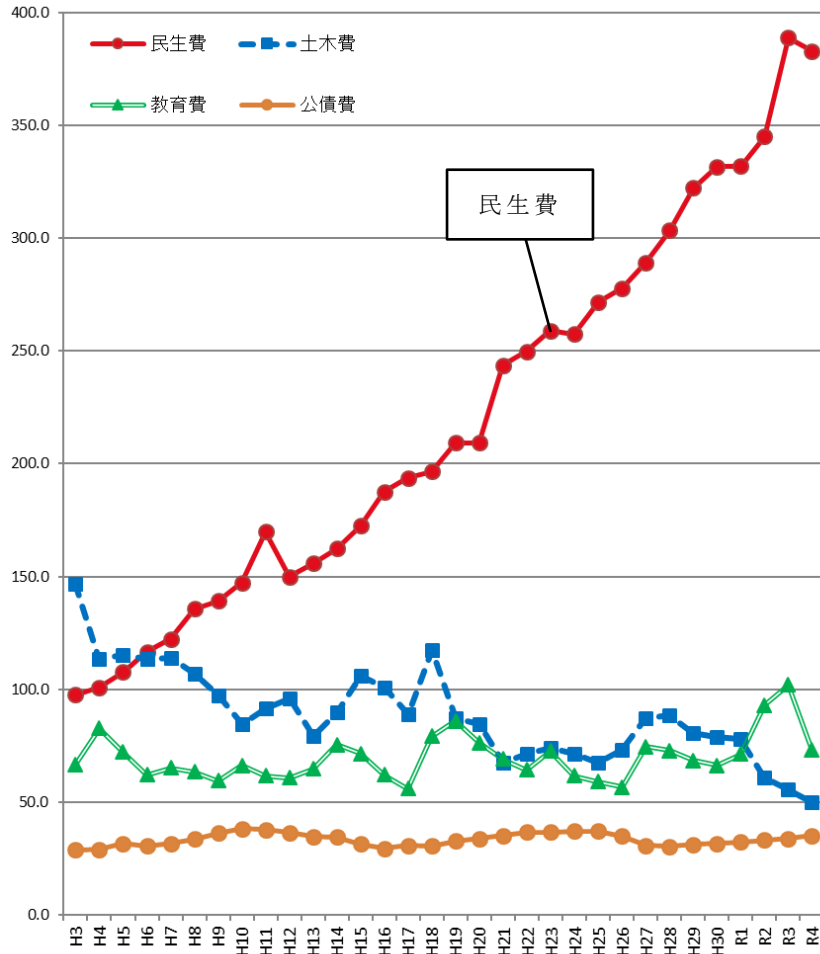


4 歳出 (3) 目的別の推移

項目	増減理由
議会・総務費	<ul style="list-style-type: none"> ○議会費・総務費の合計は約1.6億円・1.9%増の約88.1億円。 ○基金積立金が増加したことや本庁舎長寿命化・機能向上工事の進捗などから、増加しました。
民生費	<ul style="list-style-type: none"> ○民生費は約5.8億円・1.5%減の約383.0億円。 ○物価高対策として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給をおこなった一方で、令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事業が減となった影響から、全体では減少しました。
衛生費	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生費は約5.2億円・6.5%増の約85.2億円。 ○高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症流行下における季節性インフルエンザの感染拡大を防止するため、定期予防接種支援を実施したことや、前年度の新型コロナウイルスワクチン接種にかかる補助金の返還が発生したことなどから、増加しました。
労働・農業・商工費	<ul style="list-style-type: none"> ○労働費・農業費・商工費の合計は約5.2億円・42.2%増の約17.4億円。 ○コロナ禍における物価高対策として、キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を、従来よりも対象事業者を拡大して実施したことから、商工費が大幅に増加しました。
土木費	<ul style="list-style-type: none"> ○土木費は約5.7億円・10.2%減の約50.0億円。 ○下水道事業会計の償還進捗に伴う出資金・補助金の減や基金積立金の減などにより減少しました。
消防費	<ul style="list-style-type: none"> ○消防費は約0.1億円・0.6%増の約22.5億円。 ○常備消防委託料が減となる一方で、消防団詰所器具置場の新築工事を実施したことから、全体では増加しました。
教育費	<ul style="list-style-type: none"> ○教育費は約28.8億円・28.3%減の約73.2億円。 ○南平体育館建設工事・豊田小学校東校舎改築工事の大規模工事が完了したところから、大幅に減少しました。

【グラフ】主な目的別経費の推移

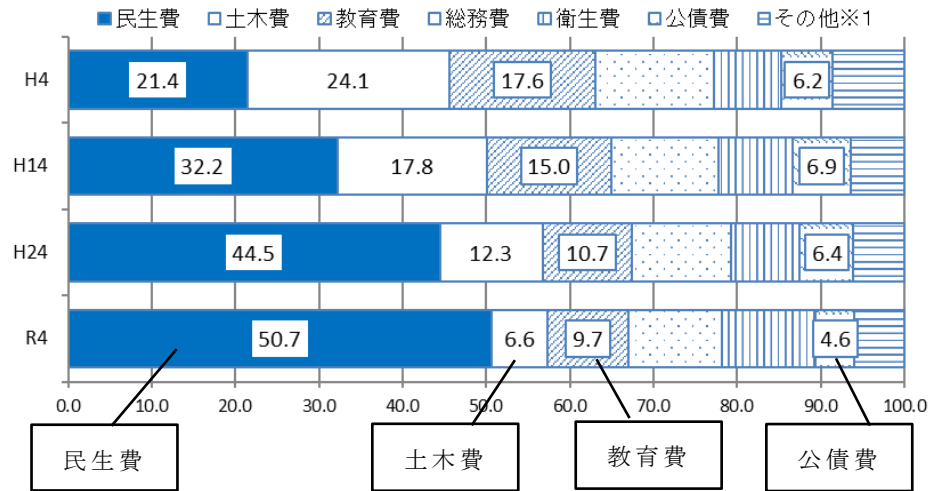
(単位：億円)



○ この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

【グラフ】目的別構成比率の推移

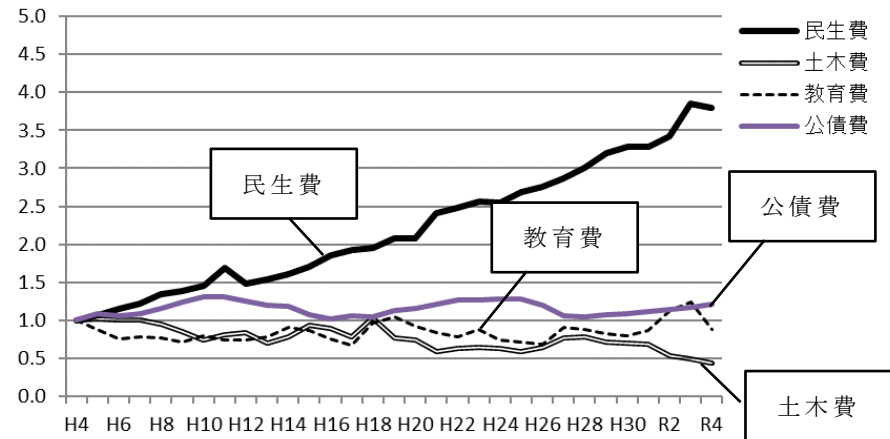
(単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消費費、災害復旧費、諸支出金

【グラフ】主な目的別経費の推移

～平成4年度を1とした場合の推移～



5 基金と市債

項 目		R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
普通 会計	基金残高	152.0億円	118.5億円	+33.6億円	+28.2%	123.1億円	83.7億円	119.7億円
	うち財政調整基金*残高	59.9億円	43.2億円	+16.6億円	+38.5%	35.9億円	21.0億円	19.0億円
	市債残高	341.4億円	361.7億円	▲20.3億円	▲5.6%	353.0億円	276.1億円	241.0億円
	基金残高－市債残高	▲189.4億円	▲243.2億円	+53.8億円	▲22.1%	▲229.9億円	▲192.5億円	▲121.3億円
全 会計	基金残高	161.6億円	126.8億円	+34.8億円	+27.4%	131.4億円	66.1億円	－
	市債残高	594.2億円	627.0億円	▲32.8億円	▲5.2%	821.8億円	950.1億円	－
	基金残高－市債残高	▲432.6億円	▲500.2億円	+67.6億円	▲13.5%	▲690.4億円	▲884.0億円	－

(概 況)

< 普通会計 >

- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約152.0億円で、前年度に比べて約33.6億円、28.2%の増となりました。
このうち財政調整基金*の残高は約59.9億円で、前年度に比べて約16.6億円、38.5%の増となりました。

※基金には出納整理期間はありませんが、普通会計の決算統計のルールに合わせて、出納整理期間中における令和4年度分の積立・取崩を反映しています。

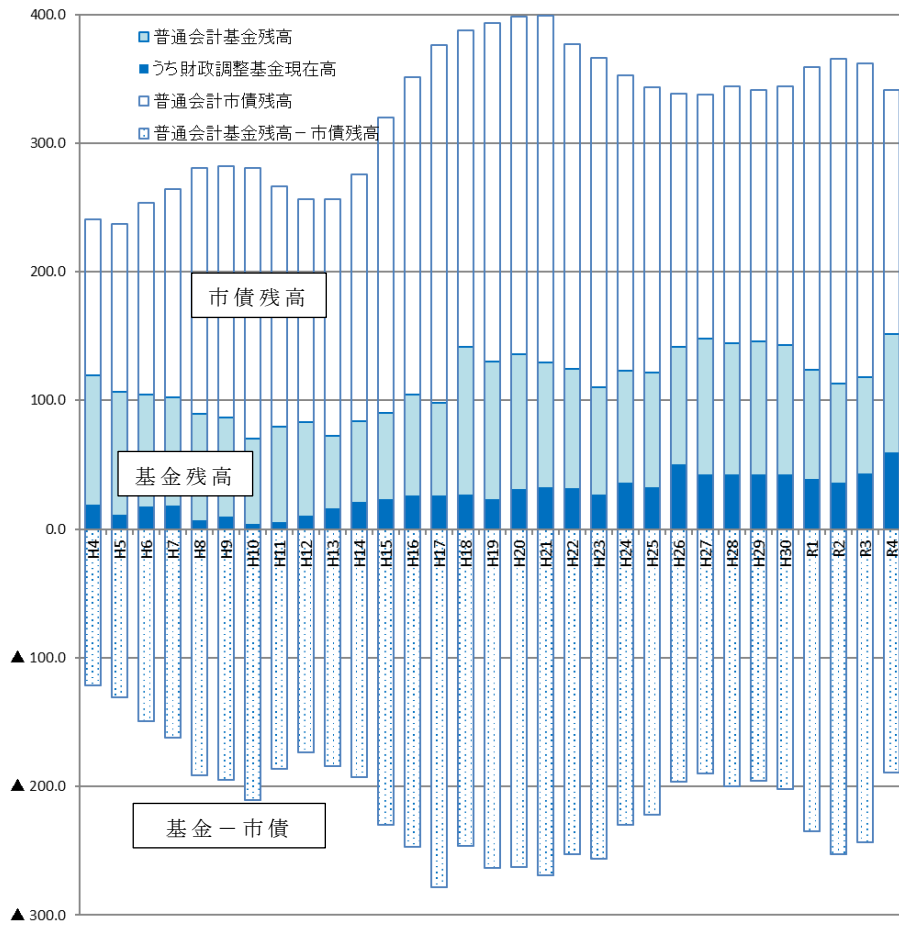
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約341.4億円で、前年度に比べて約20.3億円、5.6%の減となりました。
- 令和4年度は、普通交付税の追加算定や税連動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを抑制し、各種事業の財源確保を図りました。

< 全会計 >（土地開発公社を含む市全体の場合）

- 全会計の基金残高は約161.6億円で前年度に比べて約34.8億円、27.4%の増となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計・病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約32.8億円、5.2%減の約594.2億円となりました。

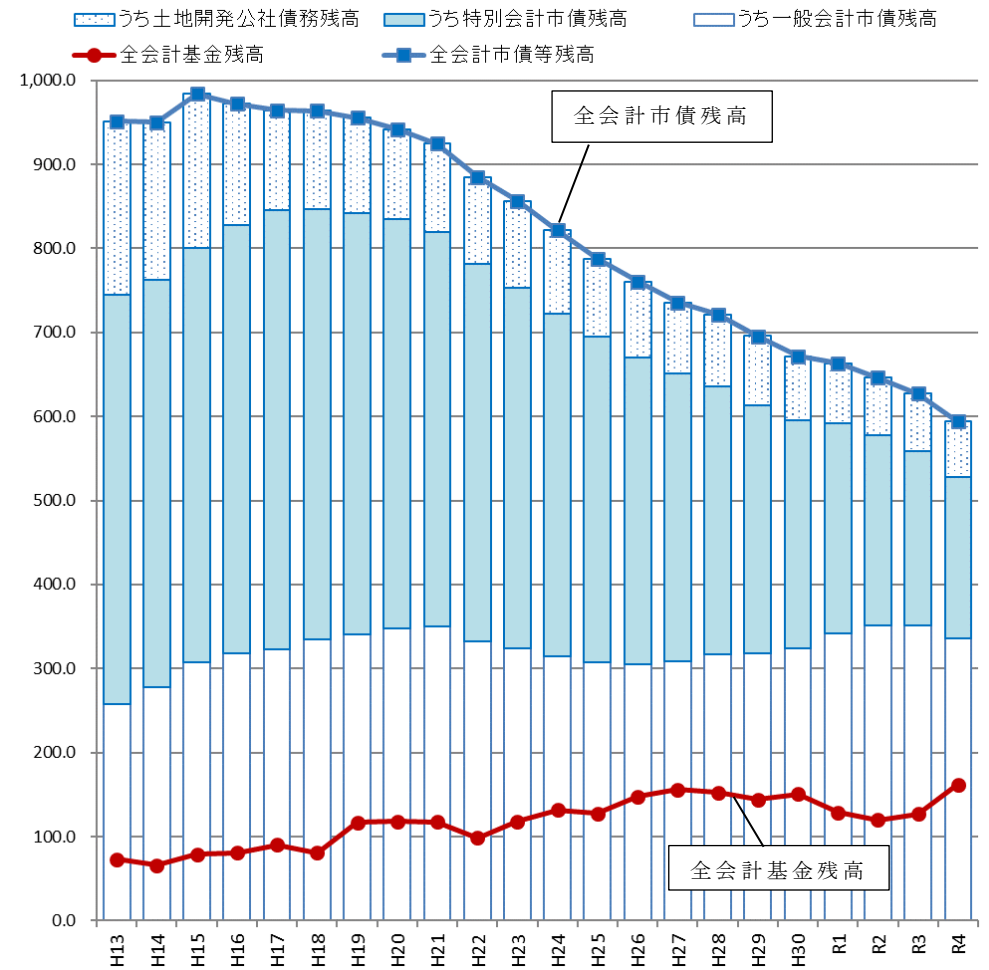
※全会計の場合については、普通会計と異なり出納整理期間中における令和4年度分の積立・取崩を反映せず、年度末（3/31）時点の金額を使っています。

【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 普通会計では基金の2倍程度の市債残高があり、市全体では4倍程度の差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返し起こる景気の変動や災害、感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く（約984.3億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和4年度末で約594.2億円（▲390.1億円）まで減少しています。

(普通会計) 基金内訳ごとの残高の推移 (単位: 億円)

基金名	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	42.7	38.9	36.5	43.2	59.9
公共施設建設基金	18.5	18.1	14.8	20.1	29.7
環境緑化基金	6.6	5.7	4.9	5.8	5.7
職員退職手当基金	13.3	11.4	11.3	15.3	17.3
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
バリアフリー事業推進基金	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
市民体育施設整備基金	8.1	8.6	8.3	2.0	2.0
学校施設整備基金	8.0	8.7	7.2	14.2	16.1
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
新選組関連資料新収集基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	27.9	19.8	15.9	3.7	6.6
福祉あんしん基金	1.1	1.1	1.5	1.3	1.1
新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	0.1	0.1	0.0
土地区画整理事業基金	11.1	6.3	3.1	7.5	8.4
合計	142.8	124.0	112.9	118.5	152.0

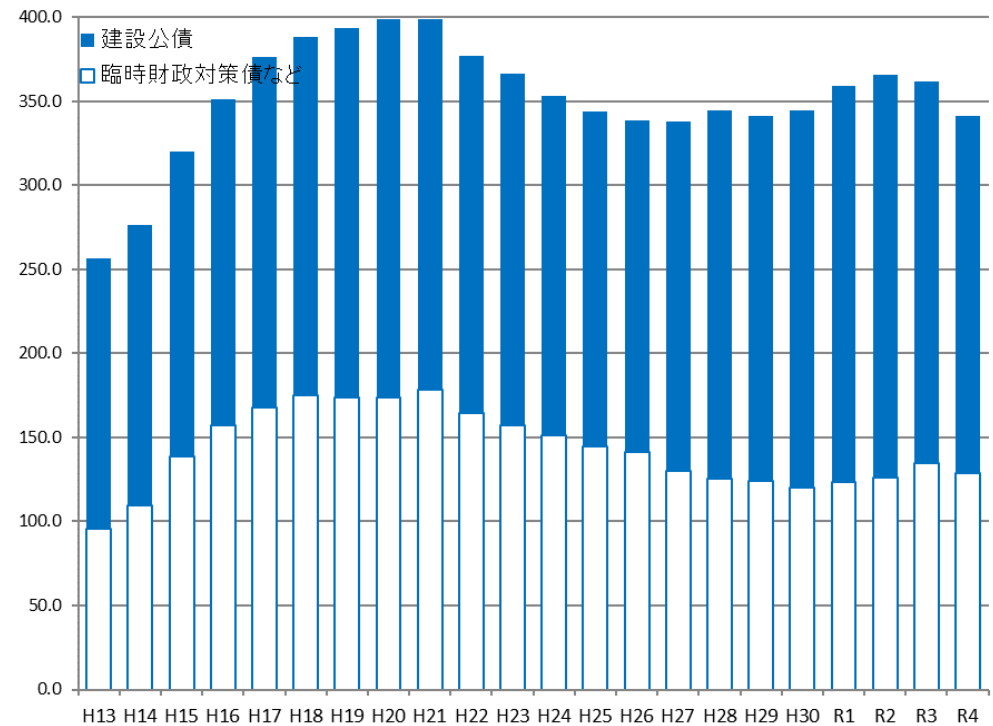
- 基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。
- 地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられ

る弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。

○地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債のように様々な用途に使える借金は例外的な措置です。

○近年では、臨時財政対策債などの残高および公共施設整備のための借金の残高ともに増加にありましたが、令和4年度はともに減少しています。

(普通会計) 地方債残高の内訳 (単位: 億円)



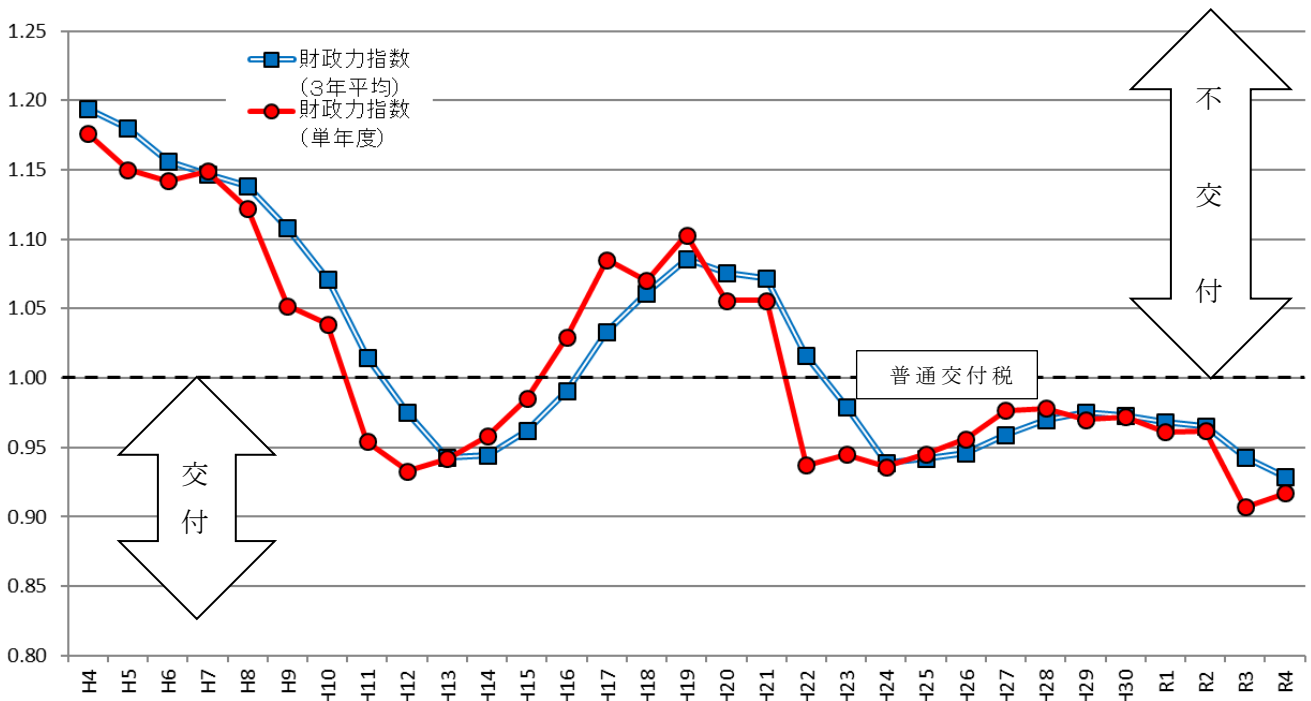
6 財政指標 (1) 財政力指数

項目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.929	0.943	▲ 0.014	－	0.939	0.944	1.194
単年度	0.917	0.907	+0.010	－	0.936	0.958	1.176

(概況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数*は、単年度が0.917で前年度と比べて改善し、3年平均が0.929で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数*は、普通交付税の算定における基準財政収入額*を分子に、基準財政需要額*を分母にして求める理論上の数値です。
財政力指数*（単年度）が1以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 令和4年度は、前年度より少額ではあるものの、普通交付税の追加算定があり、基準財政需要額が例年の算定と比較し高く設定されていることから、指数の水準は低くなっています。
- 日野市は平成4年度以降、
 - ①交付 18年間（H11～H15、H22～R4）
 - ②不交付 13年間（H4～H10、H16～H21）
 となり、近年では平成22年度から13年間連続で交付団体となっています。

【グラフ】 財政力指数の推移



6 財政指標 (2) 経常収支比率

項目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含む	90.9%	87.6%	+3.3ポイント	—	92.6%	90.9%	79.5%
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含まない	92.4%	92.5%	▲0.1ポイント	—	95.6%	96.6%	79.5%

(概況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は90.9%で、前年度と比べて3.3ポイント悪化しました。悪化の主な要因は、歳出では南平体育館の開設に伴い経常経費が増加する一方で、歳入において、個人市民税を中心として市税の増収があり、全体として経常的な歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったことによります。
- 現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることとなるため数値が改善されます。この借金を含まないで計算した場合は92.4%となり、前年度と比べて0.1ポイントの改善となっています。
- 令和4年度は市税が増えたものの、経常的に必要となる経費も増えたことで数値が悪化しており、財政の状況は依然として厳しい状況にあります。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の継続的な増加や、施設の老朽化への対応を見込んでおり、既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

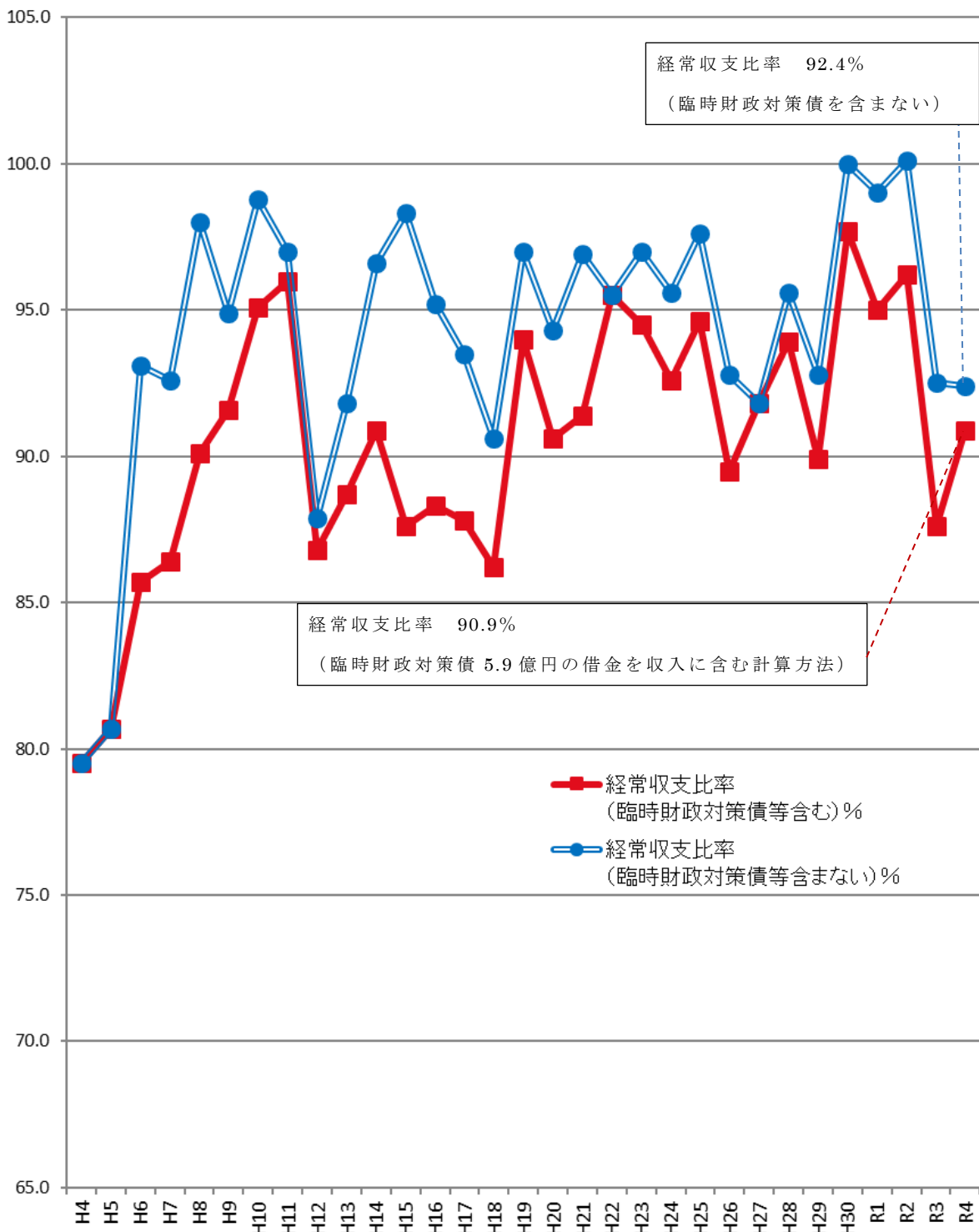
	R1	R2	R3	R4	増減
①市税などの経常的な収入	342.9	344.8	367.4	373.4	+6.0
②うち経常的な経費に使われている額	339.3	345.1	339.7	345.0	+5.3
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	3.6	▲0.3	27.7	28.4	+0.7
②/① 経常収支比率*	99.0%	100.1%	92.5%	92.4%	▲0.1%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

- 経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることのできる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率*92.4%の内訳は、税収等373.4億円(①)に対し、345.0億円(②)が経常的な経費に使われております。比率は前年度に比べ改善していますが、依然として90%を超過した高い水準に位置しており、市税などの経常的な収入のほとんどが経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がほとんどないことを表しています。

【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、平成4年度までは80%を下回る水準でしたが、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

6 財政指標 (3) 公債費負担比率

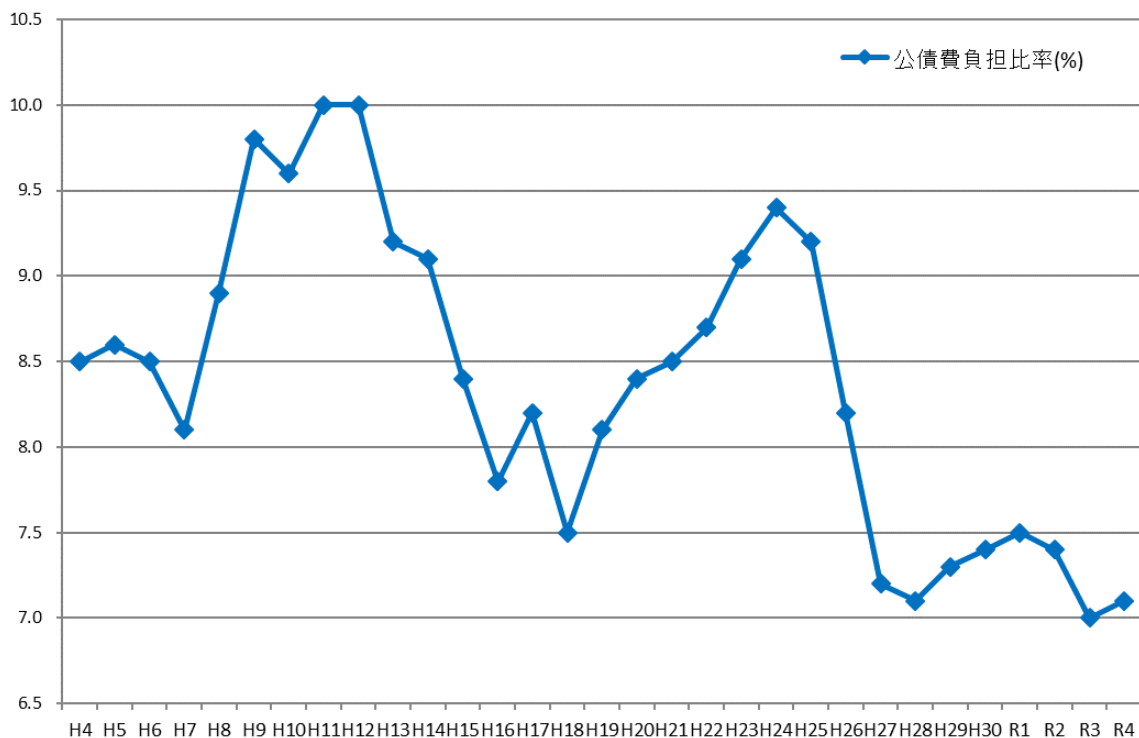
項目	R4 (決算年度)	R3 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H24 (10年前)	H14 (20年前)	H4 (30年前)
公債費負担比率	7.1%	7.0%	+0.1ポイント	-	9.4%	9.1%	8.5%

(概況)

- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われます。
- 令和4年度は、前年度から0.1ポイント悪化し、7.1%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約8.0億円（1.6%）の増となる一方、分子の公債費についても平成30年度に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから増加し、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて約1.1億円（3.3%）の増となりました。分母の増加が分子の増加を下回ったため、比率は悪化しました。
- 30年間の推移でも、概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】公債費負担比率の推移

(%)



■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4
①歳入額	735.8	930.4	836.8	785.5
②市債の借入額	44.7	38.1	28.4	13.4
③歳入額から借入額を除いた額(A) ①-②	691.1	892.3	808.4	772.1
④歳出額	716.1	898.9	782.0	755.3
⑤市債の元利償還額(公債費)	32.4	33.2	34.0	35.1
⑥歳出額から公債費を除いた額(B) ④-⑤	683.7	865.7	748.0	720.2
⑦プライマリーバランス額 (A)-(B)	7.4	26.6	60.4	52.0
	黒字	黒字	黒字	黒字

- 政策に必要な経費について、市債（借金）に頼らず、主に税金で賄えているかどうかを示す指標として、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が活用されます。
- 歳入額から市債の借入額を除いた額（A）と、歳出額から公債費（市債の元利償還金）を除いた額（B）を比較し、Aが大きければ黒字となり、Bが大きければ赤字となります。黒字の状態だと、行政サービスを税収で賄えており、市債残高が減少する健全な状態と言えます。また、赤字の状態だと、行政サービスを提供する上で市債の依存度が高くなり、市債残高が増える状態であるため、注意が必要となります。
- 市債借入額の抑制や歳入歳出差引額（形式収支額）の増加により、近年は黒字の状況が続いています。

7 (参考) 令和4年度決算における4つの財政指標数値

令和4年度に策定した財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画において目標として掲げている4つの財政指標について、令和4年度決算時点での数値を算出しました。

計画上、財政再建期間を令和5年度から令和9年度までの5か年としており、令和4年度は計画対象の年度ではありませんが、今後の計画遂行に向け、参考数値として掲載します。

	指標名	内容	R9年度の 目標	R4年度の 決算値
指標 1	当初予算編成後の 財政調整基金 の残高	収支バランスを確保し、財政調整 基金の取崩しに頼らない健全な 財政運営を目指す。	35.7億円 (R10当初 予算編成後)	36.8億円 (R5当初 予算編成後)
指標 2	経常収支比率 (P23参照)	経常収支比率を抑え、政策的な経 費を一定程度確保できる財政構 造を目指す。臨時財政対策債等を 加えない理由は、指標3で市債等 (臨時財政対策債等含む)の抑制 を目標としており、これと整合を 図る。	95.0%以下	92.4%
指標 3	公債費負担比率 (P25参照)	公債費は近年の公共施設の老朽 化対策への対応等により増加が 見込まれる。またプライマリーバ ランス(P27参照)が赤字の場合 市債残高が増加し続け、将来世代 への負担に繋がるため。	8%台 プライマリー バランスが 黒字	7.1% プライマリー バランスが 黒字
指標 4	標準財政規模※ に対する人件費 の割合 (P13・P30参照)	標準財政規模に占める人件費(報 酬、給料、職員手当、共済費等) の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	30.8%

※ 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。令和4年度は366億8,593万8,000円でした。算出方法等の詳細についてはP30を参照してください。

* (用語解説)

歳入歳出差引額 (形式収支)

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。(現金主義)

実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。(発生主義)

単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度1年間だけの収支。

実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金(市の貯金)への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度1年間だけの収支。

実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の3～5%程度と言われている。

標準財政規模

- 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。
- 実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。
- 標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。
- 普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて75/100を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について100/100に直して算出している。

- 計算式は次のとおり

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= \\ & (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※1}) \times 100 / 75 \\ & + \text{地方譲与税等(※1)} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ※1 基準財政収入額を算出する際に75/100に割り落とされない税目
具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、
地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

財政力指数

- 地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、1を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

財政調整基金

- 市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

臨時財政対策債

- 市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

基準財政収入額・基準財政需要額

- いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。
- 基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、75/100に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。
- 基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

経常収支比率

- 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

歳出の経常経費 － 特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）

経常収支比率＝

地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。

平成13年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

- 経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。
- 逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、100%を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。

